

令和2年度  
大和町財務書類  
(統一的な基準)

令和4年6月1日

財政課

## 目 次

令和2年度大和町の財務書類（統一的な基準）について . . .	1
1. 統一的な基準による財務書類とは . . . . .	1
2. 対象とする会計の範囲 . . . . .	4
3. 財務書類の概要 . . . . .	5
4. 3カ年推移 . . . . .	9
5. 指標による分析 . . . . .	13
6. 一般会計等財務書類 . . . . .	19
7. 全体財務書類 . . . . .	23
8. 連結財務書類 . . . . .	27

## 令和2年度 大和町の財務書類（統一的な基準）について

### 1. 統一的な基準による財務書類とは

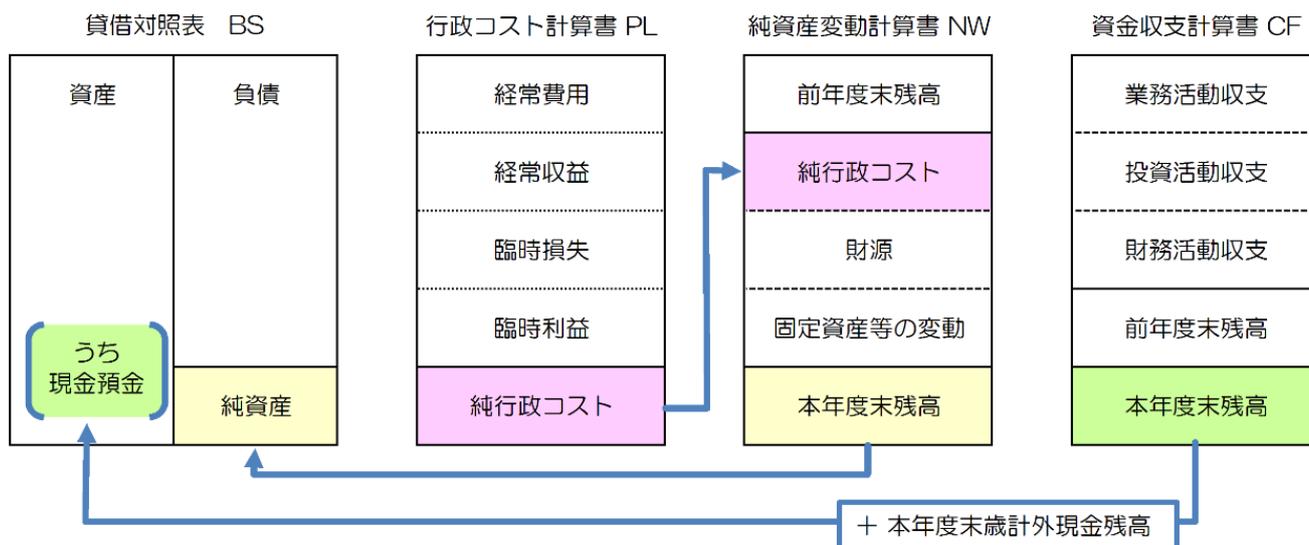
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった見えにくいコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、これらの不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）により作成される次の4表のことをいいます。

貸借対照表(BS)	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書(PL)	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書(NW)	1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書(CF)	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

### 【財務書類4表の相互関係】



① 貸借対照表 (BS)

貸借対照表  
(平成 年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	
事業用資産		長期未払金	
土地		退職手当引当金	
立木竹		損失補償等引当金	
建物		その他	
建物減価償却累計額		流動負債	
工作物		1年内償還予定地方債	
工作物減価償却累計額		未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮橋等		前受収益	
浮橋等減価償却累計額		賞与等引当金	
航空機		預り金	
航空機減価償却累計額		その他	
その他			
その他減価償却累計額		<b>負債合計</b>	
建設仮勘定			
インフラ資産		<b>【純資産の部】</b>	
土地		固定資産等形成分	
建物		剰余分(不足分)	
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品			
物品減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期貸付金			
基金			
減価基金			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産			
現金預金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減価基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
<b>資産合計</b>		<b>純資産合計</b>	
		<b>負債及び純資産合計</b>	

市町村の資産がどのような形で保有されているか

**【資産】**  
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金等の資産

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

**【負債】**  
地方債など、これから支払っていかなければならないもの  
= 将来世代の負担となるもの

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

**【純資産】**  
過去又は現世代の負担によるもの

② 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書  
自平成 年 4月1日  
至平成 年 3月31日

科目	金額
<b>【経常費用】</b>	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
<b>経常行政コスト</b>	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
<b>総行政コスト</b>	

経常的に発生する費用から、使用料および手数料といった受益者負担収益を差し引くことで純経常行政コストを算定

人件費、物件費、移転費用(補助金)などを発生額で計上

- 減価償却費

固定資産の使用により認識する支出を伴わないコスト  
取得価額と耐用年数から算出

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト(税を主とする一般財源等で賄うべきコスト)を算定

③ 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書

自 平成 年 4月 1日  
至 平成 年 3月 31日

(単位: )

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
税収等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】  
発生主義ベースでの  
収支均衡が図られて  
いるかを示す

プラス  
現世代の負担によっ  
て将来世代も利用可  
能な資源を貯蓄して  
いる

マイナス  
将来世代が利用可能  
な資源を現世代が消  
費して便益を享受し  
ている

純行政コストの  
金額に対して、税  
収等および補助金  
等受入の金額がど  
の程度かを見るこ  
とにより、受益者  
負担以外の財源に  
よりの程度賅われ  
ているかを把握

④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書

自 平成 年 4月 1日  
至 平成 年 3月 31日

(単位: )

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

【業務活動収支】  
経常的な活動に関する  
収支を集計

通常プラスになること  
が望ましく、マイナスの  
場合は財務的に良好で  
はない状態

【財務活動収支】  
財務的な活動に関する  
収支を集計

地方債等の新たな発  
行が償還よりも多けれ  
ばプラス、新たな発行  
が償還よりも少なけれ  
ばマイナス

一般的に、業務活動収支が  
プラスの範囲内で投資活動  
収支を賅い、さらには財務  
活動収支も賅うのが理想と  
されています

【投資活動収支】  
投資的な活動に関する  
収支を集計

資産形成等が行われ  
れば、マイナスになる  
ことが多く、プラスの  
場合は基金の取崩が行  
われ、資産形成等がほ  
とんどなかったことを  
示す場合が多い

## 2. 対象とする会計の範囲

### ① 対象となっている会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。

	区分	会計・団体名称
	一般会計等	一般会計
		奨学事業特別会計
	特別会計	国民健康保険事業勘定特別会計
		介護保険事業勘定特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		下水道事業特別会計
		農業集落排水事業特別会計
		戸別合併処理浄化槽特別会計
	公営企業会計	水道事業会計
	一部事務組合、 第三セクター等	黒川地域行政事務組合
		宮城県市町村職員退職手当組合
		宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合
		吉田川流域溜池大和町外3市3ヶ町村組合
		宮城県市町村自治振興センター
		宮城県後期高齢者医療広域連合
		(株)大和町地域振興公社

※大衡村外一町牛野ダム管理組合については、団体において統一的な基準による財務書類を作成する体制が整い次第、連結財務書類に加える予定。

### ② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

主に第三セクター等が該当します。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じて合算する方法。

主に一部事務組合、広域連合が該当します。

### 3. 財務書類の概要

次のページからは、令和2年度の大和町の財務書類の概要版を掲載しています。  
前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 令和3年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておられません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはないインフラに該当する固定資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が〇に近いという特性があります。
- ⑤ 人口1人あたりの数値を算出する際は、28,311人（令和3年3月末時点住民基本台帳）を基にして算出しています。

# (1)一般会計等財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	43,815	1 固定負債	5,814
①有形固定資産	39,615	①地方債	4,825
i 事業用資産	14,221	②その他	989
ii インフラ資産	25,121	2 流動負債	808
iii 物品	273	①1年以内償還地方債	608
②無形固定資産	3	②その他	200
③投資その他資産	4,198	負債合計	6,622
2 流動資産	3,959	純資産	
①現金預金	1,196	純資産合計	41,152
②未収金	46		
③基金	2,721		
④その他	△ 4		
資産合計	47,774	負債・純資産合計	47,774

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	15,593
①業務費用	7,340
i 人件費	1,499
ii 物件費等	5,698
(うち減価償却費)	1,522
iii その他の業務費用	143
②移転費用	8,254
i 補助金等	5,802
ii 社会保障給付	1,465
iii その他	987
2 経常収益	389
①使用料及び手数料	151
②その他	237
3 純経常行政コスト	15,205
4 臨時損失	0
5 臨時利益	222
6 純行政コスト	14,983

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	885
①業務支出	14,028
②業務収入	14,913
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 954
①投資活動支出	2,328
i 公共施設等整備費支出	1,190
ii 基金積立金支出	1,075
iii その他の支出	62
②投資活動収入	1,374
i 国県等補助金収入	254
ii 基金取崩収入	839
iii その他の収入	281
3 財務活動収支	△ 197
①財務活動支出	488
②財務活動収入	291
4 本年度資金収支額	△ 266
5 前年度末資金残高	1,357
6 本年度末資金残高	1,091

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 14,983
2 財源	14,785
①税収等	8,440
②国県等補助金	6,345
3 本年度差額	△ 199
4 その他増減	0
5 本年度純資産変動額	△ 199
6 前年度末純資産残高	41,351
7 本年度末純資産残高	41,152

一般会計の貸借対照表 BS から、令和 2 年度末時点において 478 億円の資産を所有し、66 億円の負債があることがわかります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産・インフラ資産だけで 393 億円となり、資産合計の約 82%にのびります。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は 40 億円であり、資産総額のうち約 8.3%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると 54 億円、負債合計のうち約 82%を占めています。

行政コスト計算書 PL から、令和 2 年度の減価償却費を含む純行政コストは 150 億円となっています。

純資産変動計算書 NW から、純行政コストが財源を 2 億円上回っており、本年度差額がマイナスとなっています。

## (2)全体財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	56,788	1 固定負債	12,626
①有形固定資産	52,964	①地方債	9,423
i 事業用資産	14,223	②その他	3,203
ii インフラ資産	38,171	2 流動負債	1,553
iii 物品	569	①1年以内償還地方債	1,086
②無形固定資産	4	②その他	467
③投資その他資産	3,821	負債合計	14,178
2 流動資産	5,151	純資産	
①現金預金	1,926	純資産合計	47,761
②未収金	109		
③基金	3,109		
④その他	6		
3 繰延資産	0		
資産合計	61,939	負債・純資産合計	61,939

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	21,065
①業務費用	9,114
i 人件費	1,635
ii 物件費等	7,216
(うち減価償却費)	2,184
iii その他の業務費用	263
②移転費用	11,951
i 補助金等	10,463
ii 社会保障給付	1,465
iii その他	24
2 経常収益	1,579
①使用料及び手数料	1,233
②その他	346
3 純経常行政コスト	19,486
4 臨時損失	0
5 臨時利益	222
6 純行政コスト	19,265

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	1,508
①業務支出	18,685
②業務収入	20,193
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 1,289
①投資活動支出	2,704
i 公共施設等整備費	1,497
ii 基金積立	1,156
iii その他	51
②投資活動収入	1,415
i 国県等補助金	254
ii 基金取崩	843
iii その他	318
3 財務活動収支	△ 382
①財務活動支出	964
②財務活動収入	582
4 本年度資金収支額	△ 163
5 前年度未資金残高	1,985
6 本年度未資金残高	1,821

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 19,265
2 財源	18,950
①税収等	10,153
②国県等補助金	8,797
3 本年度差額	△ 316
4 その他増減	0
5 本年度純資産変動額	△ 316
6 前年度末純資産残高	48,076
7 本年度末純資産残高	47,761

十 歳計外現金 105
-------------

全体貸借対照表 BS から、一般会計に加え特別会計の資産が加わり、資産合計が 619 億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産・インフラ資産（一般会計に加え、水道事業、下水道事業を含む）だけで 524 億円となり、資産全体の約 85%を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も含めて 105 億円と負債合計 142 億円のうち約 74%を占めています。

全体行政コスト計算書 PL から、令和 2 年度の減価償却費を含む純行政コストは 193 億円となっており、町民 1 人あたり約 68 万円となっています。

### (3)連結財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	62,838	1 固定負債	14,941
①有形固定資産	58,268	①地方債	10,705
i 事業用資産	19,139	②その他	4,237
ii インフラ資産	38,171	2 流動負債	2,118
iii 物品	957	①1年以内償還地方債	1,598
②無形固定資産	4	②その他	520
③投資その他資産	4,566	負債合計	17,060
2 流動資産	6,114	純資産	
①現金預金	2,214	純資産合計	51,892
②未収金	409		
③基金	3,197		
④その他	295		
3 繰延資産	0	負債・純資産合計	68,952
資産合計	68,952	負債・純資産合計	68,952

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	24,643
①業務費用	10,380
i 人件費	2,198
ii 物件費等	7,838
(うち減価償却費)	2,539
iii その他の業務費用	344
②移転費用	14,263
i 補助金等	12,765
ii 社会保障給付	1,465
iii その他	33
2 経常収益	3,225
①使用料及び手数料	2,741
②その他	485
3 純経常行政コスト	21,418
4 臨時損失	56
5 臨時利益	262
6 純行政コスト	21,211

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	1,729
①業務支出	21,914
②業務収入	23,642
③臨時支出	40
④臨時収入	41
2 投資活動収支	△ 1,654
①投資活動支出	3,213
i 公共施設等整備費	1,699
ii 基金積立	1,241
iii その他	273
②投資活動収入	1,559
i 国県等補助金	286
ii 基金取崩	956
iii その他	318
3 財務活動収支	△ 193
①財務活動支出	1,862
②財務活動収入	1,669
4 本年度資金収支額	△ 118
5 前年度末資金残高	2,231
6 比例連結割合変更に伴う差額	△ 4
7 本年度末資金残高	2,109

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 21,211
2 財源	20,851
①税収等	11,085
②国県等補助金	9,766
3 本年度差額	△ 360
4 その他増減	234
5 本年度純資産変動額	△ 125
6 前年度末純資産残高	52,018
7 本年度末純資産残高	51,892

+	歳計外現金 105
---	-----------

一部事務組合、広域連合については、経費負担割合等に応じた比率により比例按分し、当町の負担分のみ連結する比例連結を行っています。

連結貸借対照表 BS では、資産合計 690 億円、負債合計 171 億円、純資産 519 億円となっています。資産合計のうち事業用資産・インフラ資産の合計が 573 億円と資産合計の約 83%を占めています。

連結行政コスト計算書 PL では、減価償却費を含めた純行政コストが 212 億円となっており、町民 1 人あたり約 75 万円となっています。

## 4.3 カ年推移

### (1)貸借対照表 BS

(単位：百万円)

一般会計等 貸借対照表 BS									
資産					負債				
科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均	科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
1 固定資産	42,662	43,481	43,815	43,319	1 固定負債	5,470	6,094	5,814	5,793
①有形固定資産	39,561	39,950	39,615	39,709	①地方債	4,533	5,137	4,825	4,832
i 事業用資産	14,005	14,229	14,221	14,152	②その他	937	957	989	961
ii インフラ資産	25,230	25,405	25,121	25,252	2 流動負債	582	619	808	670
iii 物品	325	316	273	305	①1年以内償還地方債	490	493	608	530
②無形固定資産	11	0	3	5	②その他	92	126	200	139
③投資その他資産	3,090	3,531	4,198	3,606	負債合計	6,052	6,713	6,622	6,462
2 流動資産	4,966	4,583	3,959	4,503	純資産				
①現金預金	1,386	1,388	1,196	1,323	純資産合計	41,577	41,351	41,152	41,360
②未収金	48	40	46	45					
③基金	3,537	3,158	2,721	3,139					
④その他	△ 4	△ 3	△ 4	△ 4					
資産合計	47,628	48,064	47,774	47,822	負債・純資産合計	47,628	48,064	47,774	47,822

(単位：百万円)

全体貸借対照表 BS									
資産					負債				
科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均	科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
1 固定資産	56,547	56,846	56,788	56,727	1 固定負債	12,891	13,142	12,626	12,886
①有形固定資産	53,711	53,654	52,964	53,443	①地方債	9,627	9,922	9,423	9,657
i 事業用資産	19,489	19,402	14,223	17,705	②その他	3,264	3,220	3,203	3,229
ii インフラ資産	33,882	33,905	38,171	35,319	2 流動負債	1,231	1,219	1,553	1,334
iii 物品	340	347	569	419	①1年以内償還地方債	1,015	969	1,086	1,023
②無形固定資産	12	1	4	6	②その他	217	250	467	311
③投資その他資産	2,824	3,191	3,821	3,279	負債合計	14,122	14,361	14,178	14,220
2 流動資産	5,828	5,592	5,151	5,524	純資産				
①現金預金	1,848	2,015	1,926	1,930	純資産合計	48,253	48,076	47,761	48,030
②未収金	118	92	109	106					
③基金	3,843	3,469	3,109	3,474					
④その他	19	16	6	14					
3 繰延資産	0	0	0	0					
資産合計	62,375	62,438	61,939	62,251	負債・純資産合計	62,375	62,438	61,939	62,251

(単位：百万円)

連結貸借対照表 BS									
資産					負債				
科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均	科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
1 固定資産	62,718	62,773	62,838	62,776	1 固定負債	15,446	15,480	14,941	15,289
①有形固定資産	59,442	59,080	58,268	58,930	①地方債	11,131	11,230	10,705	11,022
i 事業用資産	24,734	24,386	19,139	22,753	②その他	4,315	4,250	4,237	4,267
ii インフラ資産	33,882	33,905	38,171	35,319	2 流動負債	1,844	1,788	2,118	1,917
iii 物品	826	789	957	857	①1年以内償還地方債	1,453	1,476	1,598	1,509
②無形固定資産	19	2	4	8	②その他	391	312	520	408
③投資その他資産	3,256	3,691	4,566	3,838	負債合計	17,290	17,268	17,060	17,206
2 流動資産	6,706	6,513	6,114	6,444	純資産				
①現金預金	2,083	2,261	2,214	2,186	純資産残高	52,134	52,018	51,892	52,015
②未収金	387	365	409	387					
③基金	3,929	3,581	3,197	3,569					
④その他	307	305	295	302					
3 繰延資産	0	0	0	0					
資産合計	69,424	69,286	68,952	69,221	負債・純資産合計	69,424	69,286	68,952	69,221

## (2)行政コスト計算書 PL

(単位：百万円)

一般会計等 行政コスト計算書 PL				
科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
1 経常費用	10,354	11,110	15,593	12,352
①業務費用	5,901	6,213	7,340	6,485
i 人件費	1,305	1,549	1,499	1,451
ii 物件費等	4,440	4,577	5,698	4,905
(うち減価償却費)	1,395	1,428	1,522	1,448
iii その他の業務費用	156	87	143	129
②移転費用	4,453	4,897	8,254	5,868
i 補助金等	2,021	2,377	5,802	3,400
ii 社会保障給付	1,410	1,476	1,465	1,450
iii その他	1,023	1,044	987	1,018
2 経常収益	393	383	389	388
①使用料及び手数料	145	153	151	150
②その他	248	230	237	238
3 純経常行政コスト	9,961	10,727	15,205	11,964
4 臨時損失	43	0	0	14
5 臨時利益	45	1	222	89
6 純行政コスト	9,958	10,726	14,983	11,889

(単位：百万円)

全体行政コスト計算書 PL				
科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
1 経常費用	15,702	16,451	21,065	17,739
①業務費用	7,778	7,993	9,114	8,295
i 人件費	1,553	1,704	1,635	1,631
ii 物件費等	5,874	6,055	7,216	6,382
(うち減価償却費)	2,023	2,079	2,184	2,095
iii その他の業務費用	352	234	263	283
②移転費用	7,923	8,458	11,951	9,444
i 補助金等	6,503	6,965	10,463	7,977
ii 社会保障給付	1,410	1,476	1,465	1,450
iii その他	10	17	24	17
2 経常収益	1,646	1,597	1,579	1,607
①使用料及び手数料	1,300	1,278	1,233	1,270
②その他	346	319	346	337
3 純経常行政コスト	14,056	14,854	19,486	16,132
4 臨時損失	173	1	0	58
5 臨時利益	45	1	222	89
6 純行政コスト	14,184	14,854	19,265	16,101

(単位：百万円)

連結行政コスト計算書 PL				
科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
1 経常費用	19,991	20,789	24,643	21,808
①業務費用	9,066	9,316	10,380	9,587
i 人件費	2,110	2,228	2,198	2,179
ii 物件費等	6,448	6,752	7,838	7,013
(うち減価償却費)	2,362	2,438	2,539	2,446
iii その他の業務費用	509	335	344	396
②移転費用	10,925	11,473	14,263	12,220
i 補助金等	9,492	9,972	12,765	10,743
ii 社会保障給付	1,415	1,476	1,465	1,452
iii その他	18	25	33	25
2 経常収益	3,466	3,343	3,225	3,345
①使用料及び手数料	2,928	2,869	2,741	2,846
②その他	538	474	485	499
3 純経常行政コスト	16,525	17,446	21,418	18,463
4 臨時損失	175	203	56	145
5 臨時利益	45	1	262	103
6 純行政コスト	16,656	17,647	21,211	18,505

## (3)純資産変動計算書 NW

(単位：百万円)

一般会計等 純資産変動計算書 NW				
科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
1 純行政コスト	△ 9,958	△ 10,726	△ 14,983	△ 11,889
2 財源	10,454	10,464	14,785	11,901
① 税金等	8,424	8,085	8,440	8,316
② 国県等補助金	2,030	2,379	6,345	3,585
3 本年度差額	496	△ 262	△ 199	12
4 その他増減	△ 2,068	36	0	△ 677
5 本年度純資産変動額	△ 1,573	△ 226	△ 199	△ 666
6 前年度末純資産残高	43,149	41,577	41,351	42,026
7 本年度末純資産残高	41,577	41,351	41,152	41,360

(単位：百万円)

全体純資産変動計算書 NW				
科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
1 純行政コスト	△ 14,184	△ 14,854	△ 19,265	△ 16,101
2 財源	14,489	14,653	18,950	16,031
① 税金等	10,138	9,791	10,153	10,027
② 国県等補助金	4,351	4,861	8,797	6,003
3 本年度差額	305	△ 201	△ 316	△ 71
4 その他増減	67	25	0	31
5 本年度純資産変動額	372	△ 176	△ 316	△ 40
6 前年度末純資産残高	47,881	48,253	48,076	48,070
7 本年度末純資産残高	48,253	48,076	47,761	48,030

(単位：百万円)

連結純資産変動計算書 NW				
科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
1 純行政コスト	△ 16,656	△ 17,647	△ 21,211	△ 18,505
2 財源	16,649	17,009	20,851	18,170
① 税金等	12,088	11,129	11,085	11,434
② 国県等補助金	4,561	5,880	9,766	6,736
3 本年度差額	△ 6	△ 639	△ 360	△ 335
4 その他増減	△ 383	518	234	123
5 本年度純資産変動額	△ 389	△ 121	△ 125	△ 212
6 前年度末純資産残高	52,523	52,139	52,018	52,227
7 本年度末純資産残高	52,134	52,018	51,892	52,015

## (4)資金収支計算書 CF

(単位：百万円)

一般会計等 資金収支計算書 CF				
科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
1 業務活動収支	1,527	796	885	1,069
①業務支出	8,986	9,593	14,028	10,869
②業務収入	10,391	10,363	14,913	11,889
③臨時支出	0	0	0	0
④臨時収入	122	26	0	49
2 投資活動収支	△ 895	△ 1,417	△ 954	△ 1,089
①投資活動支出	1,455	2,832	2,328	2,205
i 公共施設等整備費支出	639	1,812	1,190	1,214
ii 基金積立金支出	737	951	1,075	921
iii その他の支出	79	69	62	70
②投資活動収入	561	1,415	1,374	1,117
i 国県等補助金収入	338	455	254	349
ii 基金取崩収入	118	889	839	615
iii その他の収入	105	71	281	152
3 財務活動収支	△ 482	607	△ 197	△ 24
①財務活動支出	511	490	488	496
②財務活動収入	29	1,097	291	472
4 本年度資金収支額	150	△ 14	△ 266	△ 43
5 前年度末資金残高	1,221	1,371	1,357	1,316
6 本年度末資金残高	1,371	1,357	1,091	1,273

(単位：百万円)

全体資金収支計算書 CF				
科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
1 業務活動収支	2,071	1,458	1,508	1,679
①業務支出	13,616	14,248	18,685	15,516
②業務収入	15,565	15,678	20,193	17,145
③臨時支出	1	1	0	1
④臨時収入	123	29	0	51
2 投資活動収支	△ 1,280	△ 1,544	△ 1,289	△ 1,371
①投資活動支出	1,938	3,101	2,704	2,581
i 公共施設等整備費支出	934	2,036	1,497	1,489
ii 基金積立金支出	838	1,011	1,156	1,002
iii その他の支出	166	53	51	90
②投資活動収入	658	1,557	1,415	1,210
i 国県等補助金収入	371	499	254	375
ii 基金取崩収入	168	944	843	652
iii その他の収入	119	114	318	184
3 財務活動収支	△ 826	238	△ 382	△ 323
①財務活動支出	1,032	1,015	964	1,004
②財務活動収入	205	1,253	582	680
4 本年度資金収支額	△ 35	151	△ 163	△ 16
5 前年度末資金残高	1,869	1,833	1,985	1,896
6 本年度末資金残高	1,833	1,984	1,821	1,879

(単位：百万円)

連結資金収支計算書 CF				
科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
1 業務活動収支	2,256	1,397	1,729	1,794
①業務支出	17,447	18,345	21,914	19,235
②業務収入	19,576	19,710	23,642	20,976
③臨時支出	1	1	40	14
④臨時収入	127	33	41	67
2 投資活動収支	△ 1,438	△ 1,627	△ 1,654	△ 1,573
①投資活動支出	2,183	3,282	3,213	2,893
i 公共施設等整備費支出	1,098	2,109	1,699	1,635
ii 基金積立金支出	919	1,120	1,241	1,093
iii その他の支出	166	53	273	164
②投資活動収入	745	1,655	1,559	1,320
i 国県等補助金収入	371	504	286	387
ii 基金取崩収入	255	1,037	956	749
iii その他の収入	119	114	318	184
3 財務活動収支	△ 779	303	△ 193	△ 223
①財務活動支出	2,368	2,107	1,862	2,112
②財務活動収入	1,589	2,410	1,669	1,889
4 本年度資金収支額	38	73	△ 118	△ 2
5 前年度末資金残高	2,119	2,069	2,231	2,140
6 比例連結割合変更に伴う差額	△ 89	88	△ 4	△ 2
7 本年度末資金残高	2,068	2,230	2,109	2,136

## 5. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することが重要となります。（各指標の計算方法は、平成 30 年 3 月地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書（総務省自治財政局財務調査課）に基づいています。）

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

### (1) 資産形成度

#### ① 住民一人あたり資産額

資産総額を住民一人あたりとすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。

算定式	資産合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
平成 30 年度	1,673	2,191
令和元年度	1,690	2,195
令和 2 年度	1,687	2,188
類似団体平均(平成 30 年度)	1,540	1,960

## ② 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。

算定式	資産合計 ÷ 歳入総額（資金収支計算書の総収入額＋前期末資金残高）
-----	-----------------------------------

指標数値（年分）	一般会計等	全体
平成 30 年度	3.86	3.39
令和元年度	3.37	3.07
令和 2 年度	2.66	2.56
類似団体平均(平成 30 年度)	3.73	3.02

## ③ 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

算定式	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計}-\text{土地等の非償却資産}+\text{減価償却累計額}}$
-----	--

※物品除く

指標数値（％）	一般会計等	全体
平成 30 年度	56.4	54.4
令和元年度	56.9	55.2
令和 2 年度	58.1	56.5
類似団体平均(平成 30 年度)	60.2	54.9

## (2)世代間公平性

### ① 純資産比率

純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

算定式	純資産 ÷ 資産合計
-----	------------

指標数値 (%)	一般会計等	全体
平成 30 年度	87.3	77.4
令和元年度	86.0	77.0
令和 2 年度	86.1	77.1
類似団体平均(平成 30 年度)	70.9	64.2

### ② 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$
-----	---

指標数値 (%)	一般会計等	全体
平成 30 年度	12.7	19.8
令和元年度	14.1	20.3
令和 2 年度	13.7	19.8
類似団体平均(平成 30 年度)	29.3	32.0

※H30.3 地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書の方法によって算出しているため、地方債残高には特例地方債（臨時財政対策債など）が含まれています。

### (3)持続可能性(健全性)

#### ① 住民一人あたり負債額

住民一人あたり負債額とすることで、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。

算定式	負債合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

指標数値 (千円/人)	一般会計等	全体
平成 30 年度	213	496
令和元年度	236	505
令和 2 年度	234	501
類似団体平均(平成 30 年度)	410	680

#### ② 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）および投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。これが均衡している場合は、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

ただし、基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国と異なり、建設公債主義等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。

算定式	業務活動収支（支払利息支出を除く） ＋投資活動収支（基金積立金支出、基金取崩収入を除く）
-----	---

指標数値 (千円)	一般会計等	全体
平成 30 年度	1,296,704	1,608,000
令和元年度	△521,520	110,993
令和 2 年度	199,455	648,035
類似団体平均(平成 30 年度)	△21,000	281,000

#### (4) 効率性

##### ① 住民一人あたり行政コスト

効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人あたり行政コストを算出することで、住民にとっても分かりやすい情報となるとともに、類似団体とも比較が可能となります。

算定式	純経常行政コスト※ ÷ 住民基本台帳人口
-----	----------------------

※純行政コストにより算出する方法もあります。

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
平成 30 年度	350	494
令和元年度	377	522
令和 2 年度	529	680
類似団体平均(平成 30 年度)	330	470

##### ② 住民一人あたり減価償却費

算定式	減価償却費 ÷ 住民基本台帳人口
-----	------------------

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
平成 30 年度	49	71
令和元年度	50	73
令和 2 年度	54	77
類似団体平均(平成 30 年度)	40	50

## (5)自律性

### ① 受益者負担の割合(受益者負担比率)

経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているのかを表しています。これを経年比較および類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。

算定式	経常収益 ÷ 経常費用
-----	-------------

指標数値 (%)	一般会計等	全体
平成 30 年度	3.8	10.5
令和元年度	3.4	9.7
令和 2 年度	2.5	7.5
類似団体平均(平成 30 年度)	4.9	8.5

## (6)指標等から読み取れる内容についての留意点

### ① 純資産比率について

純資産比率は民間企業会計の分析では自己資本比率といい、一般的に 40%を超えると優良企業とされています。当町の令和 2 年度は一般会計等 86.1%、全体 77.1%となっており、一見するとかなり健全に見えますが、市町村の貸借対照表では総資産に対し固定資産（特にインフラ資産）が大部分を占めるということがあり、民間企業と同様に比較することができない点があります。

### ② 住民一人あたり負債額について

指標では、一般会計等 23 万円/人、全体 50 万円/人となっていますが、貸借対照表の地方債には臨時財政対策債のように、将来的に地方交付税で賄われるものも含まれています。地方交付税も国民として負担しているという面もありますが、実質的に住民一人あたり負債額という町財政の分析という視点からは、踏まえておくべき留意点です。

### ③ 指標全般について

貸借対照表を基に算出される指標については、年度により大きな変化はしにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するにも長期的なものとなってしまいます。

将来、人口構造の変化による公共施設等の利用需要の変化、人口減少による安定的な税収確保が困難となる可能性等から、公共施設等の最適な配置（選択と集中）の実現、施設更新時期の把握、財政負担の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。より健全で安定した財政であるために、将来を見据えた計画的な財務行政運営が重要となります。

## 6. 一般会計等財務書類

【様式第1号】

貸借対照表  
(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	43,815,426	固定負債	5,814,462
有形固定資産	39,614,847	地方債	4,825,263
事業用資産	14,221,463	長期未払金	-
土地	3,935,503	退職手当引当金	989,198
立木竹	81,557	損失補償等引当金	-
建物	21,044,221	その他	-
建物減価償却累計額	△ 11,883,523	流動負債	807,809
工作物	2,825,136	1年内償還予定地方債	608,207
工作物減価償却累計額	△ 1,788,153	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	94,640
航空機	-	預り金	104,962
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,622,271
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,721	固定資産等形成分	46,536,144
インフラ資産	25,120,739	余剰分(不足分)	△ 5,384,141
土地	7,721,384		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	41,971,533		
工作物減価償却累計額	△ 24,611,490		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	39,311		
物品	782,380		
物品減価償却累計額	△ 509,735		
無形固定資産	3,013		
ソフトウェア	373		
その他	2,640		
投資その他の資産	4,197,566		
投資及び出資金	1,170,546		
有価証券	2,273		
出資金	20,723		
その他	1,147,551		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	53,707		
長期貸付金	74,359		
基金	2,903,316		
減債基金	-		
その他	2,903,316		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,362		
流動資産	3,958,848		
現金預金	1,196,428		
未収金	45,644		
短期貸付金	-		
基金	2,720,718		
財政調整基金	2,680,115		
減債基金	40,603		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,942		
資産合計	47,774,274	純資産合計	41,152,003
		負債及び純資産合計	47,774,274

## 行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,593,460
業務費用	7,339,642
人件費	1,498,867
職員給与費	1,133,103
賞与等引当金繰入額	94,640
退職手当引当金繰入額	32,522
その他	238,603
物件費等	5,698,222
物件費	3,671,653
維持補修費	504,961
減価償却費	1,521,607
その他	-
その他の業務費用	142,553
支払利息	32,638
徴収不能引当金繰入額	8,304
その他	101,610
移転費用	8,253,818
補助金等	5,801,909
社会保障給付	1,465,043
他会計への繰出金	984,471
その他	2,395
経常収益	388,506
使用料及び手数料	151,064
その他	237,442
純経常行政コスト	15,204,954
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	221,559
資産売却益	221,559
その他	-
純行政コスト	14,983,395

## 純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	41,350,764	46,638,775	△ 5,288,012
純行政コスト(△)	△ 14,983,395		△ 14,983,395
財源	14,784,627		14,784,627
税金等	8,439,812		8,439,812
国県等補助金	6,344,815		6,344,815
本年度差額	△ 198,768		△ 198,768
固定資産等の変動(内部変動)		△ 102,638	102,638
有形固定資産等の増加		1,190,330	△ 1,190,330
有形固定資産等の減少		△ 1,522,060	1,522,060
貸付金・基金等の増加		1,090,439	△ 1,090,439
貸付金・基金等の減少		△ 861,348	861,348
資産評価差額	7	7	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△ 198,760	△ 102,631	△ 96,129
本年度末純資産残高	41,152,003	46,536,144	△ 5,384,141

## 資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	14,027,892
業務費用支出	5,774,075
人件費支出	1,467,246
物件費等支出	4,176,615
支払利息支出	32,638
その他の支出	97,576
移転費用支出	8,253,818
補助金等支出	5,801,909
社会保障給付支出	1,465,043
他会計への繰出支出	984,471
その他の支出	2,395
業務収入	14,912,730
税込等収入	8,431,953
国県等補助金収入	6,091,105
使用料及び手数料収入	151,722
その他の収入	237,950
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>884,837</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,327,873
公共施設等整備費支出	1,190,330
基金積立金支出	1,075,084
投資及び出資金支出	12,160
貸付金支出	50,300
その他の支出	-
投資活動収入	1,374,114
国県等補助金収入	253,710
基金取崩収入	839,344
貸付金元金回収収入	59,048
資産売却収入	222,011
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 953,760</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	487,950
地方債償還支出	487,950
その他の支出	-
財務活動収入	291,200
地方債発行収入	291,200
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 196,750</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 265,672</b>
前年度末資金残高	1,357,138
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,091,466</b>
前年度末歳計外現金残高	30,582
本年度歳計外現金増減額	74,380
本年度末歳計外現金残高	104,962
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,196,428</b>

## 7. 全体財務書類

【様式第1号】

## 全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	56,788,304	固定負債	12,625,641
有形固定資産	52,963,758	地方債等	9,422,790
事業用資産	14,223,289	長期未払金	-
土地	3,935,503	退職手当引当金	1,062,862
立木竹	81,557	損失補償等引当金	-
建物	21,046,047	その他	2,139,988
建物減価償却累計額	△ 11,883,523	流動負債	1,552,606
工作物	2,825,136	1年内償還予定地方債等	1,086,008
工作物減価償却累計額	△ 1,788,153	未払金	191,980
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	103,618
航空機	-	預り金	104,962
航空機減価償却累計額	-	その他	66,039
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	14,178,247
建設仮勘定	6,721	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	38,171,431	固定資産等形成分	59,897,083
土地	7,768,330	余剰分(不足分)	△ 12,136,400
建物	860,658	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 601,765		
工作物	68,539,560		
工作物減価償却累計額	△ 38,446,063		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	50,711		
物品	1,682,762		
物品減価償却累計額	△ 1,113,723		
無形固定資産	3,883		
ソフトウェア	373		
その他	3,510		
投資その他の資産	3,820,663		
投資及び出資金	730,179		
有価証券	709,456		
出資金	20,723		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	113,872		
長期貸付金	74,359		
基金	2,911,316		
減債基金	-		
その他	2,911,316		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,062		
流動資産	5,150,626		
現金預金	1,926,446		
未収金	109,189		
短期貸付金	-		
基金	3,108,779		
財政調整基金	3,068,176		
減債基金	40,603		
棚卸資産	12,445		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,233		
繰延資産	-		
資産合計	61,938,930	純資産合計	47,760,683
		負債及び純資産合計	61,938,930

# 全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	21,065,458
業務費用	9,114,062
人件費	1,634,625
職員給与費	1,247,837
賞与等引当金繰入額	103,618
退職手当引当金繰入額	32,522
その他	250,648
物件費等	7,216,135
物件費	4,448,497
維持補修費	582,535
減価償却費	2,183,726
その他	1,377
その他の業務費用	263,302
支払利息	116,233
徴収不能引当金繰入額	15,108
その他	131,961
移転費用	11,951,396
補助金等	10,462,803
社会保障給付	1,465,043
その他	23,550
経常収益	1,579,115
使用料及び手数料	1,232,815
その他	346,300
純経常行政コスト	19,486,343
臨時損失	600
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	600
臨時利益	221,700
資産売却益	221,559
その他	141
純行政コスト	19,265,244

## 全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	48,076,323	60,315,177	△ 12,238,854	-
純行政コスト(△)	△ 19,265,244		△ 19,265,244	-
財源	18,949,596		18,949,596	-
税収等	10,152,910		10,152,910	-
国県等補助金	8,796,686		8,796,686	-
本年度差額	△ 315,647		△ 315,647	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 405,941	405,941	
有形固定資産等の増加		1,496,667	△ 1,496,667	
有形固定資産等の減少		△ 2,184,259	2,184,259	
貸付金・基金等の増加		1,172,396	△ 1,172,396	
貸付金・基金等の減少		△ 890,746	890,746	
資産評価差額	7	7		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	△ 12,160	12,160	
本年度純資産変動額	△ 315,640	△ 418,094	102,454	-
本年度末純資産残高	47,760,683	59,897,083	△ 12,136,400	-

## 全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	18,685,111
業務費用支出	6,733,715
人件費支出	1,603,325
物件費等支出	4,888,983
支払利息支出	116,233
その他の支出	125,174
移転費用支出	11,951,396
補助金等支出	10,462,803
社会保障給付支出	1,465,043
その他の支出	23,550
業務収入	20,193,309
税込等収入	10,102,148
国県等補助金収入	8,542,976
使用料及び手数料収入	1,220,122
その他の収入	328,064
臨時支出	600
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	600
臨時収入	141
業務活動収支	1,507,739
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,703,631
公共施設等整備費支出	1,496,667
基金積立金支出	1,156,120
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	50,300
その他の支出	544
投資活動収入	1,414,878
国県等補助金収入	253,710
基金取崩収入	843,304
貸付金元金回収収入	59,048
資産売却収入	222,011
その他の収入	36,805
投資活動収支	△ 1,288,752
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	964,268
地方債等償還支出	964,268
その他の支出	-
財務活動収入	582,200
地方債等発行収入	582,200
その他の収入	-
財務活動収支	△ 382,068
本年度資金収支額	△ 163,082
前年度末資金残高	1,984,566
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,821,484
前年度末歳計外現金残高	30,582
本年度歳計外現金増減額	74,380
本年度末歳計外現金残高	104,962
本年度末現金預金残高	1,926,446

## 8. 連結財務書類

【様式第1号】

## 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	62,838,014	固定負債	14,941,390
有形固定資産	58,268,356	地方債等	10,704,762
事業用資産	19,139,500	長期未払金	-
土地	4,413,273	退職手当引当金	1,779,122
立木竹	81,557	損失補償等引当金	-
建物	28,767,594	その他	2,457,506
建物減価償却累計額	△ 15,778,359	流動負債	2,118,280
工作物	4,817,785	1年内償還予定地方債等	1,598,406
工作物減価償却累計額	△ 3,169,072	未払金	202,650
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	138,920
航空機	-	預り金	105,268
航空機減価償却累計額	-	その他	73,035
その他	12	負債合計	17,059,670
その他減価償却累計額	△ 12	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,721	固定資産等形成分	66,034,691
インフラ資産	38,171,431	余剰分(不足分)	△ 14,177,298
土地	7,768,330	他団体出資等分	35,017
建物	860,658		
建物減価償却累計額	△ 601,765		
工作物	68,539,560		
工作物減価償却累計額	△ 38,446,063		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	50,711		
物品	2,700,634		
物品減価償却累計額	△ 1,743,208		
無形固定資産	4,026		
ソフトウェア	373		
その他	3,652		
投資その他の資産	4,565,632		
投資及び出資金	720,729		
有価証券	709,456		
出資金	11,273		
その他	-		
長期延滞債権	113,872		
長期貸付金	296,959		
基金	3,443,134		
減債基金	-		
その他	3,443,134		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,062		
流動資産	6,114,066		
現金預金	2,214,087		
未収金	408,674		
短期貸付金	-		
基金	3,196,678		
財政調整基金	3,156,075		
減債基金	40,603		
棚卸資産	12,914		
その他	287,950		
徴収不能引当金	△ 6,236		
繰延資産	-	純資産合計	51,892,410
資産合計	68,952,080	負債及び純資産合計	68,952,080

## 連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	24,642,983
業務費用	10,380,062
人件費	2,198,107
職員給与費	1,741,385
賞与等引当金繰入額	138,279
退職手当引当金繰入額	35,083
その他	283,360
物件費等	7,837,657
物件費	4,654,222
維持補修費	637,918
減価償却費	2,539,002
その他	6,515
その他の業務費用	344,299
支払利息	142,633
徴収不能引当金繰入額	15,107
その他	186,559
移転費用	14,262,921
補助金等	12,765,233
社会保障給付	1,465,043
その他	32,644
経常収益	3,225,409
使用料及び手数料	2,740,781
その他	484,628
純経常行政コスト	21,417,574
臨時損失	55,552
災害復旧事業費	-
資産除売却損	15,712
損失補償等引当金繰入額	-
その他	39,840
臨時利益	262,109
資産売却益	221,559
その他	40,551
純行政コスト	21,211,017

## 連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	52,017,593	66,353,787	△ 14,370,027	33,833
純行政コスト(△)	△ 21,211,017		△ 21,212,201	1,184
財源	20,851,361		20,851,361	-
税金等	11,085,217		11,085,217	-
国県等補助金	9,766,144		9,766,144	-
本年度差額	△ 359,656		△ 360,840	1,184
固定資産等の変動(内部変動)		△ 368,359	368,359	
有形固定資産等の増加		1,698,685	△ 1,698,685	
有形固定資産等の減少		△ 2,555,971	2,555,971	
貸付金・基金等の増加		1,491,899	△ 1,491,899	
貸付金・基金等の減少		△ 1,002,972	1,002,972	
資産評価差額	7	7		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	32,344	48,406	△ 16,062	-
その他	202,121	851	201,271	
本年度純資産変動額	△ 125,183	△ 319,096	192,728	1,184
本年度末純資産残高	51,892,410	66,034,691	△ 14,177,298	35,017

# 連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	21,913,959
業務費用支出	7,646,544
人件費支出	2,163,813
物件費等支出	5,165,218
支払利息支出	142,633
その他の支出	174,879
移転費用支出	14,267,415
補助金等支出	12,765,156
社会保障給付支出	1,465,043
その他の支出	37,216
業務収入	23,641,946
税込等収入	11,013,021
国県等補助金収入	9,480,280
使用料及び手数料収入	2,702,313
その他の収入	446,332
臨時支出	39,840
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	39,840
臨時収入	40,546
業務活動収支	1,728,693
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,213,163
公共施設等整備費支出	1,698,680
基金積立金支出	1,241,039
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	272,900
その他の支出	544
投資活動収入	1,559,258
国県等補助金収入	285,865
基金取崩収入	955,530
貸付金元金回収収入	59,048
資産売却収入	222,011
その他の収入	36,805
投資活動収支	△ 1,653,905
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,861,796
地方債等償還支出	1,861,796
その他の支出	-
財務活動収入	1,669,241
地方債等発行収入	1,453,339
その他の収入	215,902
財務活動収支	△ 192,555
本年度資金収支額	△ 117,767
前年度末資金残高	2,230,534
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,662
本年度末資金残高	2,109,105
前年度末歳計外現金残高	30,602
本年度歳計外現金増減額	74,380
本年度末歳計外現金残高	104,982
本年度末現金預金残高	2,214,087